

(3) 感染症検査担当係

調査研究名	研究の概要
<p>札幌市における感染症の流行特性(インフルエンザ)</p> <p>研究担当者：扇谷陽子</p> <p>研究期間：平成 23～24 年度</p>	<p>【目的】</p> <p>感染症の流行状況は、地理的状況・医療体制などの社会的状況・地域特有の感染症の存在などから、地域によって大きく異なる。このため、国全体に加え、地域の感染症の流行特性を把握しておくことは、感染症の流行予防とまん延防止のために重要である。そこで、札幌市における感染症の流行特性を把握し、今後の流行時の情報提供に活用することを目的として、札幌市におけるインフルエンザの流行状況を調査した。</p> <p>【方法】</p> <p>対象は、1999/2000 シーズン～2010/2011 シーズンの 12 シーズンに、札幌市のインフルエンザ定点医療機関(小児科:37、内科:19)からインフルエンザ患者として報告のあった 135,112 名とした。インフルエンザ患者報告数及び患者年齢は、厚生労働省の「感染症サーベイランスシステム」より入手した。これを用いて、札幌市のインフルエンザ定点あたりの患者報告数の週毎の推移、シーズンで分類した年齢群別患者報告割合を調査した。年齢群別患者報告割合は、インフルエンザ(H1N1)2009 の流行していた時期(2009 年第 31 週～2010 年第 34 週および 2010 年第 50 週～2011 年第 10 週)についても調査した。なお、年齢群は、20 歳未満は 5 歳毎、20 歳以上は 10 歳毎とした。</p> <p>【結果と考察】</p> <p>札幌市の定点あたりの患者報告数の推移について、警報レベル(開始基準値:30、終息基準値 10)に至ったシーズンは、1999/2000 シーズン・2003/2004 シーズン・2004/2005 シーズン・2006/2007 シーズン・2009/2010 シーズンの 5 シーズンであった。前 2 シーズンは、警報レベルに達して以降に定点あたりの患者報告数は減少、後 3 シーズンは、1 度増加後、減少した。これらシーズン以外では、世界的に例年に比べて小規模な流行であった 2000/2001 シーズンを除いた全てのシーズンで、注意報レベル(基準値:10)に至っていた。定点あたりの患者報告数が 30 未満である状況での推移は、終息・持続・再上昇等様々なパターンがあり、一定の傾向は認められなかった。各シーズンのウイルスの分離状況が様々なパターンをとることから、患者報告数の推移が様々なパターンをとると考えられた。</p> <p>年齢群別患者報告割合について、2002/2003 シーズンおよび 2003/2004 シーズンを除く全てのシーズンで、5～9 歳の患者報告割合が最も高く、28.6～44.4%の範囲にあった。2002/2003 シーズンおよび 2003/2004 シーズンは、0～4 歳の報告割合が最も高かった。全体を通じ、0～14 歳の報告割合が高く、各シーズンの報告割合は 73.5～86.1%の範囲にあった。15 歳以上では、15～19 歳の割合が最も高かった 3 シーズンを除き、30 歳代の報告割合が高かった。インフルエンザ(H1N1)2009 が流行していた 2009 年第 31 週～2010 年第 34 週および 2010 年第 50 週～2011 年第 10 週の患者報告割合は、それぞれ 2009/2010 シーズン、2010/2011 シーズンの報告割合と類似していた。前者について、過去の季節性インフルエンザの年齢群別患者報告割合と比較して、10～19 歳の報告割合が高く、0～4 歳の報告割合が低い傾向にあった。後者について、週毎の推移において、(H1N1)2009 型ウイルスの分離が多かった第 1～5 週にかけての成人の患者報告割合が高く、21.3～44.0%の範囲にあった。これについては、先の流行時に感染率の低かった年齢で、感染が拡大したものと考えられた。</p> <p>上記の結果を踏まえ、今後の流行時には、定点あたりの患者報告数に加えてウイルスの分離状況から、流行状況についての注意喚起を行いたいと考えている。また、年齢群別患者報告割合の週毎の推移を調べることで報告割合の高い年齢群について把握し、この情報を加えた情報提供により、注意喚起を行いたいと考えている。</p>

調査研究名	研究の概要
<p>札幌市における感染症の流行特性(流行性耳下腺炎)</p> <p>研究担当者：扇谷陽子</p> <p>研究期間：平成 23～24 年度</p>	<p>【目的】</p> <p>感染症の流行状況は、地理的状況・医療体制などの社会的状況・地域特有の感染症の存在などから、地域によって大きく異なる。このため、国全体に加え、地域の感染症の流行特性を把握しておくことは、感染症の流行予防とまん延防止のために重要である。そこで、札幌市における感染症の流行特性を把握し、今後の流行時の情報提供に活用することを目的として、札幌市における流行性耳下腺炎の流行状況を調査した。</p> <p>【方法】</p> <p>対象は、現行のサーベイランスが開始された 1999 年 4 月(第 13 週)～2011 年 12 月(第 52 週)の期間に、札幌市の小児科定点医療機関から流行性耳下腺炎患者として報告のあった 22,116 名とした。流行性耳下腺炎の患者報告数及び患者年齢は、厚生労働省の「感染症サーベイランスシステム」より入手した。これを用いて、札幌市全体の小児科定点あたりの患者報告数の週毎の推移、流行期の定点医療機関が所在する行政区別に分類した小児科定点あたりの患者報告数の週毎の推移および年齢別患者報告割合(全期間・流行期・非流行期)を調査した。なお、比較のため、流行期を対象期間の中で特に定点あたりの報告数が多かった 2009 年第 45 週～2010 年第 30 週、非流行期を定点あたりの患者報告数の年平均値が低かった 2007・2008・2011 年とした。</p> <p>【結果と考察】</p> <p>札幌市全体の定点あたりの患者報告数の週毎の推移について、対象期間全期間の定点あたりの患者報告数の平均値は 0.90 で、全体として明確な季節性や周期性は認められなかった。警報レベル(開始基準値:6、終息基準値:2)に至る流行はなかったが、2009 年第 45 週～2010 年第 30 週の各週の定点あたりの患者報告数は概ね 2 以上と、長期に渡り患者報告数が多い状態が継続した。2007・2008・2011 年について各年の定点あたりの患者報告数の平均値が 0.25 以下と、長期に渡り患者報告数が少ない状態が継続した。</p> <p>流行期の行政区別の定点あたりの患者報告数の週毎の推移について、流行早期に定点あたりの報告数が多い区が存在した。このことは、今回の調査対象期間において流行期が 1 つのみであったことから、札幌市の流行性耳下腺炎の流行において普遍的な状況とは判断し難いが、今回の結果を踏まえた上で、今後の流行時には早期に各区に所在する定点あたりの報告数から特に流行していると推定される区を把握するとともに、その報告数の推移を調べ、区の状況に関する情報を加えた情報提供で、注意喚起を行いたいと考えている。</p> <p>年齢別患者報告割合は、4・5 歳が高く(順に 17.0、17.1%)、14 歳以下で大半を占めていた。また、小児科定点調査であるが、20 歳以上も 1.2%報告されていた。流行期は、非流行期と比較して 10～19 歳の患者報告割合が低い傾向にあり、10 歳未満の年齢で感染が広がりやすいと考えられた。今後の流行時には、年齢別患者報告割合の高い年齢に重点を置いた注意喚起を行いたいと考えている。</p>